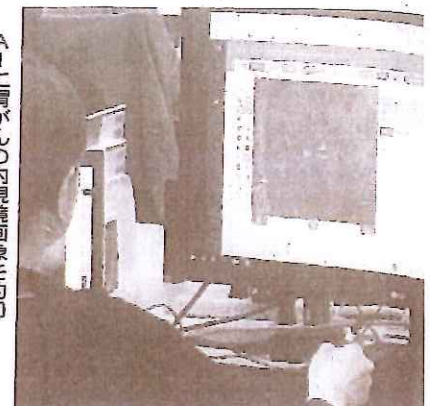


# 胃カ

2021年3月31日  
日経産業新聞  
医療・ヘルスケア



AIに胃がんの内視鏡画像を約10万枚読み込ませた(同社提供)

## 世界に先駆けた胃がん判定AIをI

内視鏡検査で胃のがんや病変は見落とされ  
大量に読影する専門医の負担も重

約10万人分の内視鏡画像を読んだAIで93%

近く性能評価試験を実施、21年夏にも医療  
国内で製造販売の承認申請へ

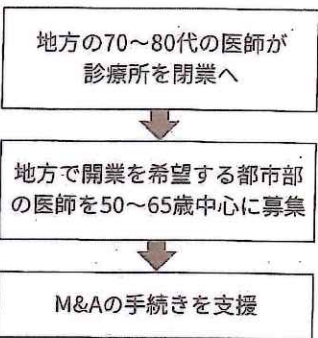
米医薬品コンサルティングの高は6年連続で10兆円を上回ったが、新型コロナウイルス感染症の拡大で手術の延期や受診控えで減収につながった。20年4月には例年通りに薬価改定もあり、多くの品目で薬価が引き下げられた影響もあるとみられる。

薬効別ランキングでは、抗がん剤が5.6%増の1兆4849億円で首位だった。2位は糖尿病治療薬の6051億円、3位は19年より順位を

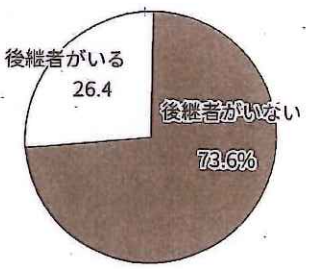
1つ上げて免疫抑制剤の4545億円が入った。抗がん剤は製品別売上高でも高額薬を中心に上位を独占した。米メルクのがん免疫薬「キイトルーダ」は12000億円で19年より6.5%減りながら2年連続で首位を維持した。2位は小野薬品工業などの「オプジーボ」で1076億円、3位は中外製薬の「バスターン」で1029億円だった。

# 診療所の後継ぎ都会から

## 「ふるさと診療」の仕組み



## 医療機関の後継者難が目立つ



(出所)帝国データバンク

辻・本郷税理士法人(東京・新宿)のグループ会社で医療機関向けのM&A(合併・買収)コンサルティングを手掛ける本郷メディアカルソリューションズ(東京・新宿)は、都市部で働く医師を地方の診療所の後継者としてマッチングするサービスを始めた。医師の都市部偏在を解消する。5年以内に年間約70件の成立を目指す。

サービス名は「ふるさと診療」。地方で診療所を営む医師がリタイアする際に、引き継ぐ意思がある都市部の医師を紹介する。都市部の医療機関で長年働いた医師が「故郷の両親のそばで働きたい」、「地方でゆっくりと過ごしたい」と希望するケースがあり、主に希望するケースがあり、主

20年12月にサービスを開始。現在はリタイアする予定や後継者不足に悩む医師を探し、全国約70か所に展開する同税理士法人の拠点を通じて、ふるさと診療のPRを進めている。厚生労働省の統計では、11月の発表によると、後継者がいない病院の割合は73.6%に上る。同時に調査したサービス業、建設業など49業種の中で2番目に高かった。特に、かかりつけ医がいる小規模の診療所は後継者不足に悩むことが多

# 医療コンサルが仲介



新型コロナウイルスでも医療機関の規模に応じた役割が問われている(大阪府泉佐野市)

地方の中核病院については厚労省が一時的な医師の派遣などで人材対策を進めたり、地方大学の医学部などを通じて人材を探したりできる。一方、個人経営の診療所などは経営状態もつ

地方では既存の診療所が閉業した後に、新たな診療所を設けても、一定数の患者を集めて経営を安定するまで時間がかかるため、新規開業に二の足を踏むケースも散見される。M&Aの形式をとることで、スムーズに地域の患者などを引き継げるようになる。

須田博行社長は「医療業界に関わらず、働く場所が都市部から地方へ移る動きは今後も続くだろう」と予測する。今後は医師不足に悩む市町村と連携して、行政による移住後の生活支援体制や優遇措置と組み合わせるといった取り組みも進めたい考えだ。

(茂野新太)